

# 米国株は大丈夫？

## ～インフレ懸念と景気後退懸念は？

2022年6月20日

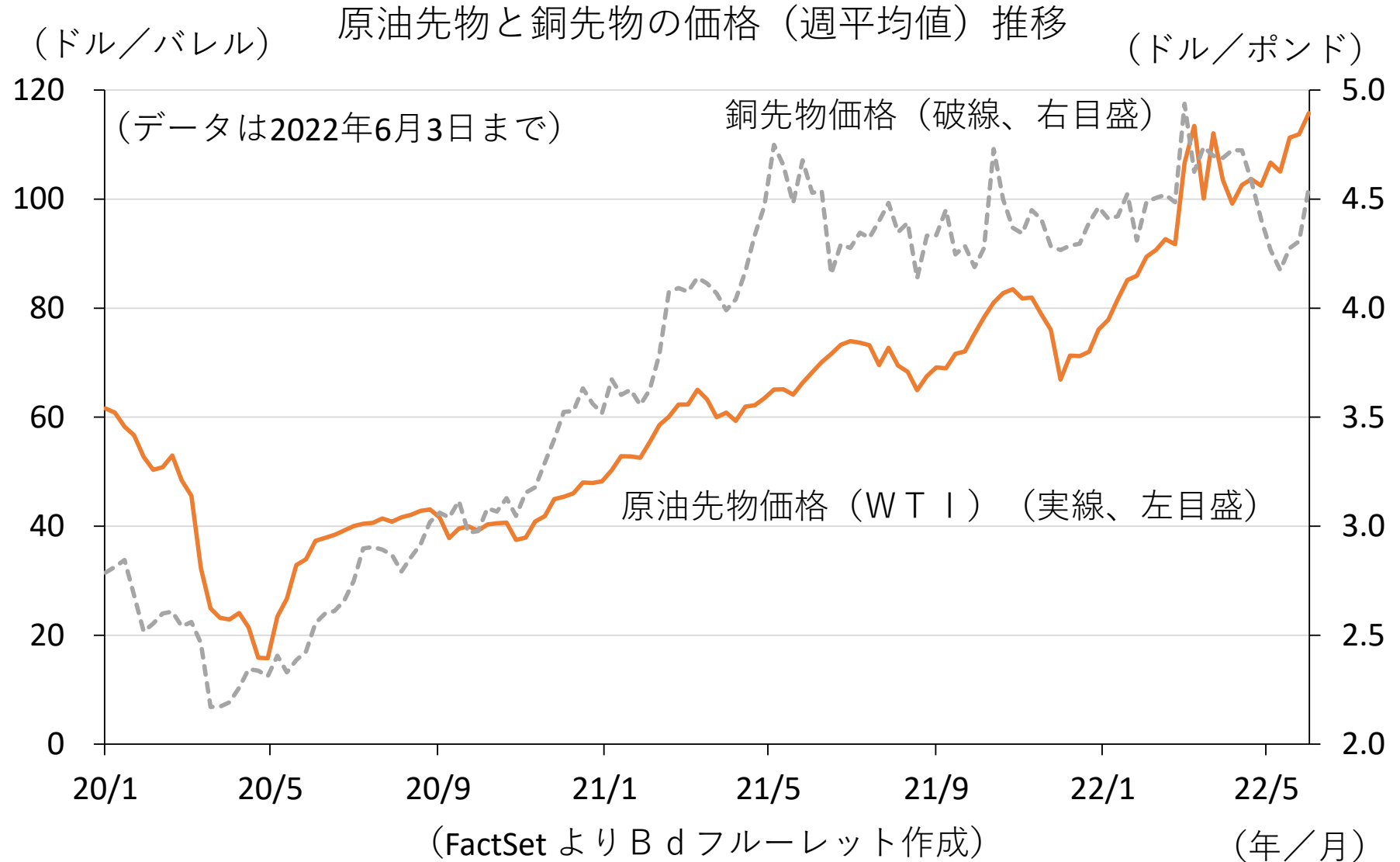
ブーケ・ド・フルーレット（略称：B d フルーレット）

代表 馬淵 治好

ブーケ・ド・フルーレット ホームページ <http://bd-fleurettes.eco.coocan.jp/>



# 国際商品市況は高水準だが、上値の重さも



# エネルギー需給の明るい点？

- エネルギー価格の高騰が懸念されているが、各国とも単に無策で手をこまねいている、というわけではない。
- 欧州では、脱炭素・反原発一辺倒ではない動き（石炭火力発電や原子力発電のある程度の容認など）が議論されている。2/24（木）のロシアのウクライナ侵攻時の、前後1か月の時期を比べると、EU全体では発電に占める石炭火力の比率は、10%から13%に上昇した。連立政権に緑の党が加わっているドイツでも、同じく25%から37%に大きく上がっている（エナジーモニター社調べ）。
- カナダアルバータ州の高官は、米国がロシア産原油の輸入を停止したとしても、その分をカナダ産の原油で代替できると語った（3/7（月）付のOil Price.com報）。また3/9（水）には、FTが、「アラブ首長国連邦（UAE）が、OPEC加盟国に増産を促している」と報じ、「イラクがOPECプラスからの要請があれば増産する姿勢を示した」との諸報道もあった。実際OPECは、6/2（木）に、これまでの1か月当たりの増産量（日量43.2万バレル）を、7月から64.8万バレルに拡大することで合意した。
- グランホルム米エネルギー長官は、3/9（水）に演説で米国内の業者に増産するよう呼びかけるた。3/31（木）には、米政府が、原油備蓄の放出を発表した（1日当たり100万バレル追加、9月まで180日間、総量が米国内需要の9日分に相当）。

# リグ稼働数は抑制的だが増加中

## 原油先物価格と北米稼働リグ数の推移



(Baker Hughes および FactSet より B d フルーレット作成) (年/月)

# 求人数は極めて高水準だが、頭打ちの気配も

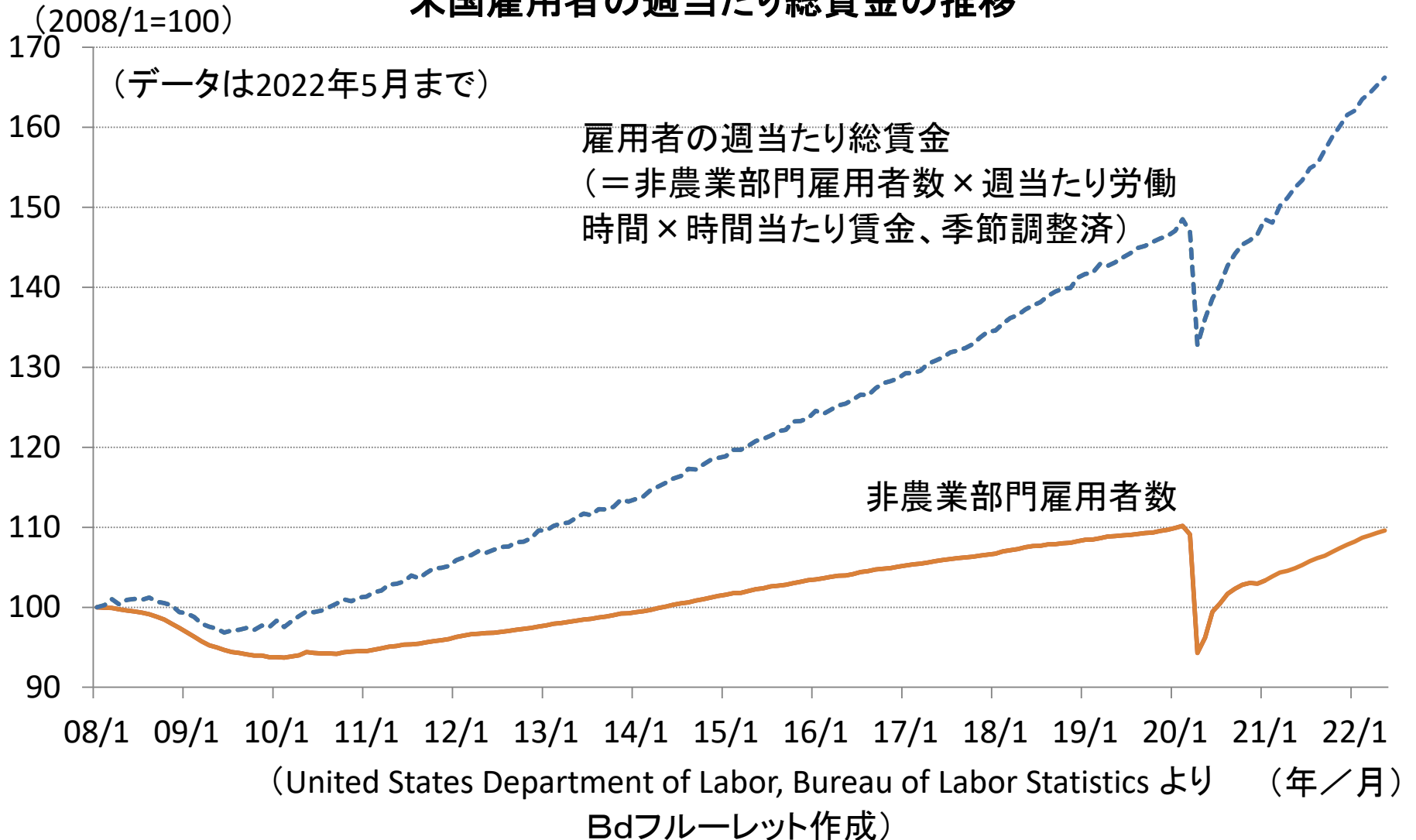
米国求人数の動向



B d フルーレット作成)

# 雇用者数は伸び悩んでいるが、賃金は大いに増勢

## 米国雇用者の週当たり総賃金の推移



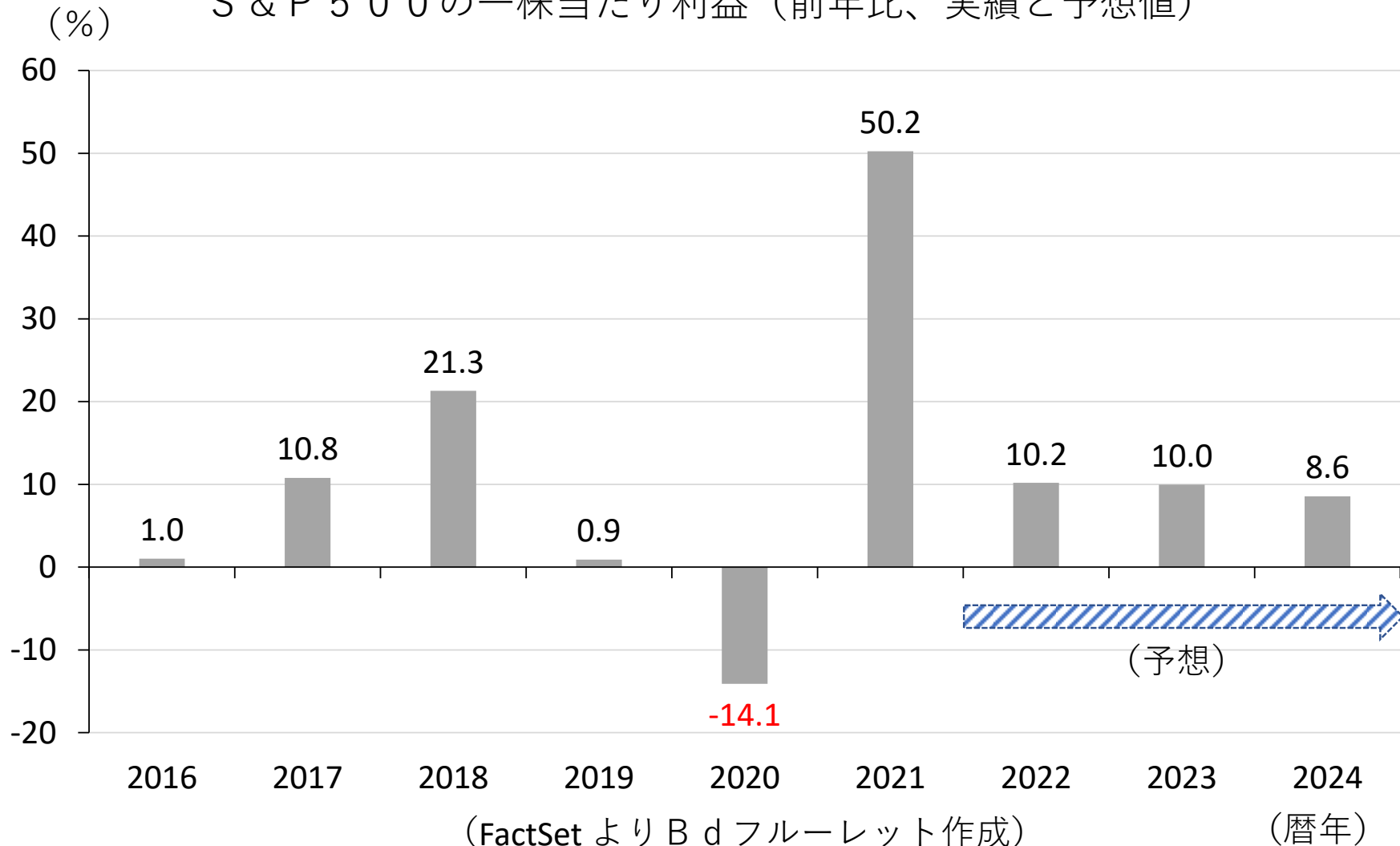
# 米国株の割高さは消えた



PER (Price-to-Earnings Ratio) = 株価 ÷ 一株当たり利益 = 時価総額 ÷ 利益総額、時価総額 = 株価 × 発行済み株式数  
EPS (Earnings Per Share、一株当たり利益)の予想期間は、当該日の翌月初日から12か月間の利益で、1年間の利益予想値を月数で案分して合計する。たとえば、12月本決算企業の場合、6/3(金)時点のEPSは、2022年7月～2023年6月の1年間を対象期間で、2022年12月期の予想利益の6/12と2023年12月期の予想利益の6/12の合算となる。

# 米国では増益基調が予想されている

S & P 5 0 0 の一株当たり利益（前年比、実績と予想値）





当資料は、講演会等における資料として、ブーケ・ド・フルーレット(略称:Bdフルーレット、以下「当事務所」)が無償で配布しているものです。

著作権は当事務所並びに代表の馬淵治好にあり、著作権法により保護されています。全部あるいは一部を無断で引用することは、当事務所としては差し支えありませんが、当事務所作成資料からの引用である旨を明記してください。複製や電子メール等による受領者以外への送付も当事務所としては構いませんが、内容を一切変更しないでください。また、①当資料の複製により、あるいは②当資料の送付により、もしくは③当資料からの引用を大半とした資料の販売により、利益を得ることを禁じます。

当資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものです。特定の商品や取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼に足ると考える情報に基づいて作成されていますが、当事務所がその情報の完全性や正確性を保証するものではありません。当資料の情報を利用する場合は、すべて利用者の責任においてご利用ください。その結果生じたすべての帰結について、当事務所は一切責任を負いません。当資料は、資料作成時点での当事務所の見解に基づいて作成されていますが、当事務所は、今後予告なしに当資料の内容を変更することがあります。また内容を変更しても、その旨を広く知らせるわけではありません。

当事務所並びに代表馬淵治好は、何らかの有価証券・金融商品・動産・不動産等やそれらの派生商品を保有していることがあります。